

神戸大学と

Across the Boundaries

神戸大学のメタモルフォーゼを伝えるメディア

No.5

わたし

地震列島に蔓延する
「原発震災」の危機——今こそ原発に
依存しない文明に転換しよう。

6.JPS



「社会に貢献する神戸大学」東日本大震災特集①「地震学になにができるか」
「原発震災」を予見した地震学者 神戸大学 名譽教授 石橋克彦さんに聞く
神戸大学都市安全研究センター・吉岡祥一教授に聞く／〈地殻破壊危険度評価研究分野〉の研究概要
ポランディア活動レポート 神戸大学ニュースネット委員会

地震列島に蔓延する「原発震災」の危機 今こそ原発に依存しない文明に転換しよう。

神戸大学名誉教授の石橋克彦さんは、かつて都市型大震災の発生を予見し、「原発震災」の危険性に警鐘を鳴らし続けた地震学者としてつとに有名だ。これらの予見と警鐘は、地震列島日本の大地が揺らぐたびにその正しさを裏付けてきた。そしてついに石橋さんが危惧した「原発震災」が東北地方太平洋沖地震によって現実となり、十数万人の周辺住民が避難を強いられている。私たちはこの未曾有の危機の中で、何をなすべきか。未来を見通すことが大学の役目ならば、今こそ私たちは未来の禍根を取り除くために立ち上がらなければならない。

市への人口集中が飛躍的に進み、大地震の恐ろしさが忘れ去られつつあった。しかし一方で、日本列島が大地震活動期に入りつつあるのではないかと、地震学者の間で意識され始めていたのである。

「極度に過密化した現代の首都圏が大地震の直撃を受けると、都市はどうなるのか。どんな災害が人々を襲うのか。小手先の地震対策ではダメで思い切った分散型国土の創生が必要ではないか」石橋さんは、そういうことを伝えたかったという。

著書出版の翌年1月、石橋さんの都市型震災の危惧は現実のものとなった。兵庫県南部地震（M7.3）と阪神・淡路大震災の発生である。前年の北海道東方沖地震（M8.2）、三陸はるか沖地震（M7.6）を含め、2000年代に入って日本の各地でM7クラス以上の地震が続発した。そして本年3月11日、東北地方太平洋沖地震（M9.0）と東日本大震災が発生したのである。

日本列島周辺の大地は、今まさに大動乱の真っ只中にある。

●地震テクトニクスと歴史地震学
これまでの地震学の研究によって、日本列島での大地震の起こり方には、活動期と静穏期が認められている。

石橋克彦名誉教授が専門とする「地震テクトニクス」は、1960年代後半から著しい発展を遂げたプレートテクトニクスを背景に、大地の変動と地震発生の関係を総合的に研究する学問分野だ。なぜ活動期と静穏期が現れるのかも対象になる。

石橋さんは「伊豆半島の衝突」を鍵とする関東～東海地方の大地震発生メカニズムに早くから注目し、1976年、東大理学部助手時代に「駿河湾地震説」を発表、1854年の安政東海地震を最後に駿河湾が巨大地震の空白域であることを明らかにした。この説は、その後、東海地震の予知研究と防災対策が推進される契機となった。

石橋さんは、こうしたテクトニクス研究を

●「大地動乱の時代」
1994年の著書「大地動乱の時代」は、地震テクトニクスと歴史地震学（史料検証）の最新の研究成果を基にして、周期性を持つ関東・小田原・東海地域の大地震と、かつてなく高度に集積された現代都市・東京が対峙する「大地動乱の構図」を描いた。

「この本の出版当時、関東では約70年間、西日本では50年近く、大きな地震が発生していない静穏期が続いていました」と、石橋さんは言う。

その間に、日本は戦後の復興期を経て、都



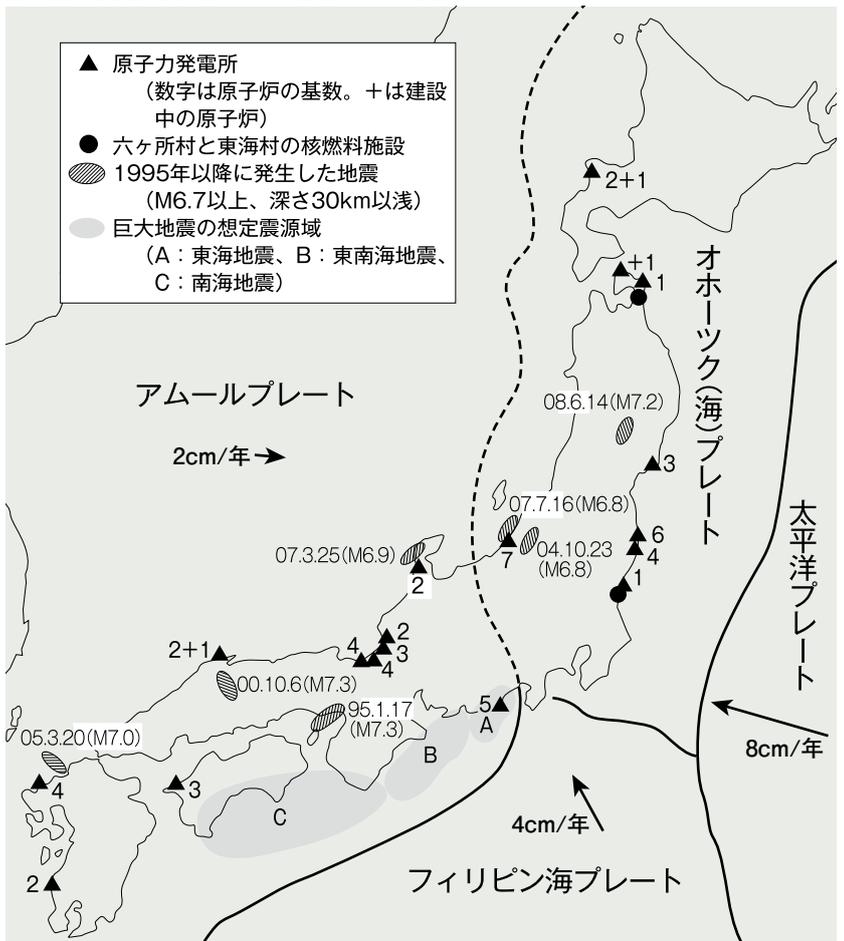
神戸大学名誉教授
石橋克彦（しほしかつひこ）
1944年、神奈川県生まれ。1968年、東京大学理学部地球物理学科卒業。1973年、東京大学大学院理学系研究科博士課程修了。1973年から東京大学理学部助手。1977年から建設省建築研究所。1996年、2008年、神戸大学都市安全研究センター教授、兼大学院理学研究科教授。現在、神戸大学名誉教授。専門は、地震テクトニクスと歴史地震学。主な一般向け編著書に、「大地動乱の時代」地震学者は警告する、「原発を終わらせる」（いずれも岩波新書）、「阪神・淡路大震災の教訓」（岩波ブックス）。「東日本大震災以降、各地で講演している。」

●日本列島での地震発生のメカニズム

静穏期と活動期を繰り返していると言っても、一般には、日本列島全体が同時に静穏期や活動期になる訳ではない。

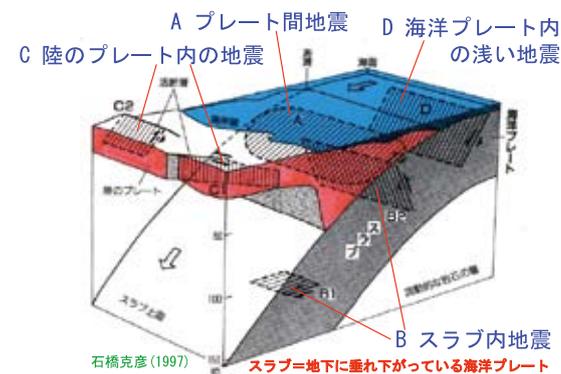
地球の表面は十数枚の岩板（プレート）で構成されていて、そのプレートが各々固有の方向に年に数センチから十センチの速度で

図1 ●日本の原子力発電所と最近のおもな地震 (2008年8月時点)



石橋克彦：原発に頼れない地震列島、都市問題 (東京市政調査会), Vol.99, No.8 (2008年8月号)の図1を基に作成。

図2 ●プレートテクトニクスから見た地震の分類



石橋克彦：阪神・淡路大震災の教訓、岩波書店 (岩波ブックレット No.420), 1997の図3を改変。

移動している。日本列島は地球上でもっとも地震が密集する場所のひとつで、オホーツクプレート (北米プレートとも) とアムールプレート (ユーラシアプレートとも) という列島を二分する二つの大陸プレートの下に、西進する太平洋プレートと北西進するフィリピン海プレートという2つの海洋プレートが潜り込み、小さな日本列島をめぐって4つのプレートがせめぎ合っている。

ここでは、大きく分けて4つの「地震の舞台」があると石橋さんは考えている。すなわち、①大陸プレートであるアムールプレートの東進に起因する「アムールプレート東縁変動帯」、②「伊豆半島の衝突」に関連する南関東・首都圏直下、③太平洋プレートの北海道・東北・関東の太平洋側での沈み込み地帯、④フィリピン海プレートの東海・東南海・南海での沈み込み地帯である。(もちろん相互に関連はあ

るのだが)

②④では、プレート間地震 (A)、沈み込んだ海洋プレート (スラブと呼ばれる) 内の地震 (B)、陸のプレート内の地震 (C)、溝外側の海洋プレート内の浅い地震 (D) が発生する。プレート間地震は、今回の東北地方太平洋沖地震や2004年スマトラ沖地震のような超巨大地震になることがあり、スラブ内地震や陸のプレート内地震は「直下型地震」になる可能性がある。

「今回の東北の地震は決して動乱の終わりを意味しません。超巨大地震でプレート間のタガが外れてしまった、日本列島全体が不安定な状態になっているからです」と、石橋さんは3・11以降も続く「大地動乱の時代」を説明する。そして今は、4つの舞台が同時に活動期に入ってしまったのだという。

●「原発震災」への警鐘

阪神・淡路大震災の翌年、神戸大学に都市安全研究センターが創設されることになり、石橋さんは建設省 (当時) を退官して地震学担当の教授として神戸大学理学部に赴任した。翌97年に『科学』に発表した論文「原発震災——破壊を避けるために」は、原発に不安を抱く各立地地域の住民や原発反対の市民に衝撃をもって迎えられた。

「実は『大地動乱の時代』で書き残したことはないかと考えていて原発問題に行き着いたのです」

もし地震によって原発事故が起きれば、放射能災害と通常の地震被害が複合して、震災は最悪の様相を呈するだろう。

「そう思って原発について調べてみると、万全だとされている耐震性が、地震学的にみてもいい加減なので驚きました」

石橋さんが論文で提起した「原発震災」という言葉は、これまで政府や電力会社が丸となって築き上げてきた「安全神話」の虚構を暴き、これまで繰り返してきた「漠然とした市民の不安」に形と骨髄を与えたものとなった。

●日本列島の原発は地震に弱い

「原発震災」の可能性は、その後2007年の新潟県中越沖地震 (M6.8) によって東京電力柏崎刈羽原子力発電所 (原子炉7基) が全面停止に追い込まれたことで現実性を増した。にもかかわらず、時の政府と監督官庁は深刻に対応しようとしなかった。

原発を新設または増設するとき、事業者 (電力会社) は規制庁である原子力安全・保安院 (経済産業省所轄) と原子力安全委員会 (内閣府所轄) によって二重の安全審査を受けるが、



●東京電力福島第一原子力発電所を津波が襲った瞬間（東電公開写真）

耐震設計が妥当かどうかについては、安全委が定めた「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」（耐震指針）に拠っている。

耐震指針は1978年に初めて作られ（指針策定以前に28基の原子炉が設置許可済みで、78年末の時点ですでに18基が営業運転中）、81年の一部改訂を経て、2006年に新指針として大幅に改訂されるまで25年間にわたって使われ続けた。一方、新指針はといえば、「実はこれも既存の国内の原発が一基も不適合にならないように配慮された感があつて、活断層の評価法がいまいだったり、活断層が確認できない場合の地震動のレベルが低すぎたりする」と石橋さんは言う。

こうしたことの結果として「原発震災」は、2011年3月11日、東京電力福島第一原子力発電所の事故によって現実化してしまったのである。

●これから何が必要か

福島第一原発の事故は、発生当初から保安院、東電、マスメディアがごぞつて「想定外の津波が原因」と喧伝していたが、石橋さんによると実態はずいぶん違う。

「津波襲来以前に地震動で重大事故が起きたという推定があるが、地震学的にもその可能性がある」と石橋さんは言う。地震動で1号機の配管が破損して冷却剤を喪失し（冷やす）機能の破綻、2号機の圧力抑制室が損傷して「閉じ込める」機能が失われたという推定。石橋さんは、原発を襲った地震動が耐震設計の基準よりも強く、しかも遙かに長時間続いたから、損傷が起きやすかったと見ている。

「このままでは同じような事故がまた別の原発でも起こり得る。それを考えれば、公開の場ですべての既存原発の耐震バックチェック

をやり直すべきです」と石橋さんは訴える。

●原発に依存しない分散型社会の構築へ

今回の震災では、地震・津波の本当の恐ろしさを思い知らされるとともに、大きな犠牲を払いつつも大自然と折り合ってきた先人の知恵も随所で明らかになった。

「現代社会は耐震工学の技術で地震に対処できると考えてきましたが、液化化や長周期地震動など、大地震が起きるたびに対策が十分だったことを思い知らされました」と、石橋さんは指摘する。今回の「原発震災」は、これまでに浜岡原発や若狭湾で起こっているも不思議ではないし、浜岡であれば首都圏が、若狭湾であれば関西・中京圏が放射能に汚染された無人の曠野になっていたかもしれない。「経済的な効率や利便性を求めるあまり、極端な東京一極集中や都市集中が進み、全国に不公平が蔓延しています。今こそ、エネルギーの大量消費に象徴される私たちの社会のあり方をみんなで考え直すことが必要です」と、石橋さんは訴える。

「東京電力の原発がすべて東京電力管外に押しつけられているという事実には、現代日本の歪んだ社会が象徴されています」
「放射能汚染を一度とくり返さないためにも、また放射性廃棄物をこれ以上子孫に押し付けないためにも、一刻も早く原発に依存しない文明への転換が求められている」と言うのである。

神戸大学都市安全研究センター〈地殻破壊危険度評価研究分野〉兼 大学院理学研究科 地球惑星科学専攻〈地震学教育研究分野〉
吉岡祥一教授に聞く

地震発生メカニズムと地震波が都市にもたらす影響の解明へ

◎「都市安全研究センター」とは

Q 都市安全研究センターは、どのような目的で設立されたのですか？

A 1995年の阪神・淡路大震災は、高度に集積した現代都市が直下型地震に対していかに脆弱かということを強烈に見せつけました。都市安全研究センターは、これを契機に翌年設立されたのですが、現代の都市が抱える自然災害・人為災害に対するリスクを評価し、防災・減災のためには何が求められているかを研究する場なのです。

こうした研究を通じて、「安全で快適な都市」とはどのようなものか、その実現のためにはどのような手段とシステムが求められているのかを、学際的な研究によって体系的に明らかにすることが目標となっています。

◎都市安全研究センターではどのような研究が行われているのですか？

A 全体の研究分野としては、①リスク・アセスメント大研究分野、②リスク・マネジメント大研究分野、③リスク・コミュニケーション大研究分野、の3つに分かれています。

このうち、私たちが所属するのは、①リスク・アセスメント大研究分野で、ここでは都市の自然災害・人為災害に対するリスクを定量化し、評価し、防災・減災に結びつけていくための研究を実施しています。

◎具体的にどんな研究を？

A リスク・アセスメント大研究分野はさらに、地殻破壊危険度評価研究分野と地盤環境リスク評価研究分野に分かれていて、私たちは前者の分野に所属して研究を行っています。

現在私たちが行っている研究テーマは、①東海・

東南海・南海地震の固着域の推定、②神戸・阪神地域の活断層の活動性と地下構造の解明、③②によって発生する地震動・地震波のメカニズム解明とその都市構造物への影響評価です。

①は私が担当し、②は理学研究科の宮田隆大教授が担当、③は都市安全研究センターの上西幸司准教授が担当しています。

◎「プレート境界の固着域」研究

Q では先生の「東海・東南海・南海地震の固着域の推定」とはどのような研究ですか？

A 日本列島は、太平洋プレート、フィリピン海プレート、北米プレート、アムールプレート（ユーラシアプレート）の4つのプレートがせめぎ合つところに存在しています【図1】。簡単に言えば、東北日本では北米プレートの下に

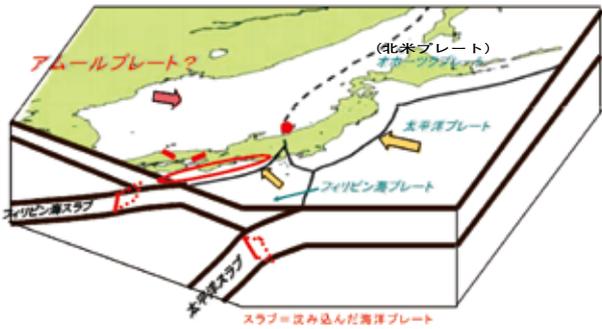


図1 ●日本列島を取り巻くプレート

太平洋プレートが沈み込み、西南日本では、アムールプレートの下にフィリピン海プレートが沈み込んでいます。特に、関東下では、北米プレートの下にフィリピン海プレートが、さらにその下に太平洋プレートが沈み込んでおり、それらの相互作用により、活発な地震活動が起っています。

そのため、プレート境界の接触面にも複雑な力が作用し、強く押し付けられてくっつい（固着）たり、あるいはプレート表面の特性から固着せずに滑りやすかったり、地震を引き起こす歪エネルギーの蓄積が場所によって異なるのです。

今回の東北地方太平洋沖地震でも、長さ400kmにわたってプレート境界が滑ったとされていますが、一気に滑ったのではなく、固着の強いところでは滑りが一時的に抑制され、固着がはげるとまたスピードが上がるという現象が見られました。

したがって、固着域を推定できれば地震の起こり方、さらには、地震波や津波の生成過程や伝搬の様子も推定できることになるわけです。

◎固着域の推定はどのようにやるのですか？

A 基本的にはコンピュータを使ったデータ解析によります。

まず、地震学的な研究によって、プレートの沈み込みの構造が与えられているので、それを用います。さらに、プレートの動きが陸上のGPS観測点で測定されています。これらの情報からコンピュータを用いて、逆問題を解くことにより、プレート境界の固着の度合いを推定します。

これを、東海・東南海・南海地震の震源域に適用した結果が【図2】です。これによってこの領域に地震のエネルギーが蓄積しているかがわかり、地震が発生したときの地震波や津波の生成のしかたや伝搬の様子を推測することが可能になる

わけです。

東海・東南海・南海地震は、今後30年以内に相当の確率で発生すると考えられていますので、その防災・減災のためにはこうした研究が役に立つと考えています。

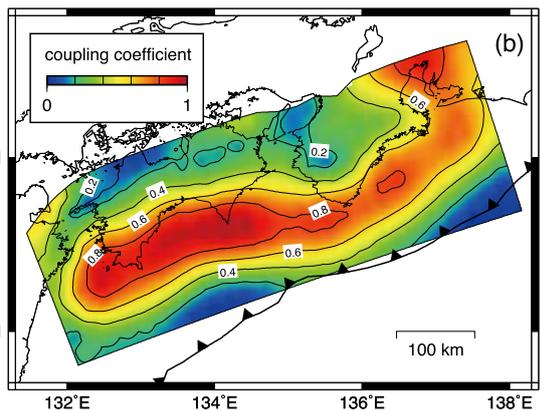


図2 ●東海・東南海・南海地震震源域の固着率の推定

◎実践的な研究で防災・減災を

Q 先生は、今回の東北地方太平洋沖地震による津波の高調査に現地に行かれたそうですね？

A 他大学も含めて8人のチームで、気仙沼から、陸前高田、大船渡、宮古などの波高調査と聞き取り調査を実施しました。

波高調査は、湾の形状と波高の増幅度合いの関係、あるいは津波の入射角との関係など、津波の数値シミュレーションのためのデータ収集の意味を持っています。

また、聞き取り調査は地震が発生してから津波が来るまでの間、住民がどこで何をしていたかを取材し、防災・減災の可能性を検証するのに役立ちます。

都市安全研究センターの研究は、あくまでも実践的に都市の防災・減災をめざすということに特徴があります。

神戸大学ニュースネットワーク委員会

「神戸大学ニュースネットワーク委員会」は、神戸大学に関するあらゆる出来事をニュースとして取り上げ発信する報道サークルである。関西の11大学報道サークルで構成する「UNN関西学生報道連盟」に加盟している。原点は1995年の阪神・淡路大震災。犠牲になった人々を忘れないための「震災報道」にある。

田中郁考

(たなか・ふみたか)
編集長・発達科学部2回生



●UNNの支部として活動

ニュースネットは、1991年、神戸大学、同志社大学、立命館大学、関西学院大学などの学生が設立した「UNN関西学生報道連盟」に加盟している。この点では「UNN神戸大学支局」のようなポジションも持つている。

UNNにはもともと「神戸大学放送委員会」が加盟していたのだが、ニュースネットは1995年、放送委員会から分離独立し、放送委員会と入れ替わる形でUNNメンバーとなった。UNNの加盟サークルは現在11大学に増え、大阪駅近くにも共同の編集室を持ち、ここを拠点に新聞の制作と広告営業を行っている。本紙「ニュースネット」の紙面は、加盟大学共通の紙面と、各大学独自の紙面に分かれている。

●「東日本大震災」を取材・報道

発達科学部の2回生田中郁考さんは現在、編集長を務めている。田中さんが2回生になる直前東日本大震災が発生した。震災報道を原点とするニュースネットとして、これを黙って見過ごすわけにはいかない。田中さんはUNNの他大学のメンバーとともに現地取材を決断した。

震災からまもなく神戸のボランティアグループの活躍で、遠野市に「遠野まごころネット」とい

うボランティア受入拠点が完成し、ここから被災地に出動するシステムができていた。

しかも、このネットワークを活用して神戸大学の学生ボランティア支援室が企画したボランティア活動が5月の連休に予定されていた。

田中さんたちは、このボランティア行動に同行取材することにした。学生ボランティアの活動を追いかけるとともに、陸前高田市など被災地の取材も計画した。

そして「ボランティア活動と被災地の様子を1300枚の写真に収めた」のである。

8人の生徒が犠牲になった陸前高田市の小友中学校では、図書館の本の片付けなどに従事する神大生たちを取材した。取材結果は3本のルポにまとめ、号外として300部を学内配布した。「号外はいつも工学部と国際文化学部の間にある陸橋の上で手渡し配布している」という。

●号外配りで読者の反応を知る

ニュースネットの主要メディアは現在、1996年から続いているインターネット独自サイトに移っている。

「速報性とコストの面で紙メディアより有利だから」と、田中さんは言う。しかも、およそ15年間の記事アーカイブがほかにはない価値を生み出している。

「神戸大学のことを知りたいときにはこのアーカイブを検索するのが一番なのです」

とは言い、読者の反応を知るにはやはり新聞がいろいろいい。ニュースネットでは、年間5回新聞を発行し、臨時に号外も発行している。こうした紙のメディアは、陸橋上での手渡し配布や、掲示板での掲示で読者の目に触れる。

「掲示板に人だかりが出来ているのを見たり、手渡しの反応が良かったりするとうれしくなる」のである。

●ボランティアを助けるボランティア

田中さんたちの今回の東日本大震災取材活動は、実は現地のテレビ局が追いかけ、神戸に帰ってからの号外発行の活動も関西のテレビ局が追いかけ、いずれもニュースとして放送した。

「ニュースネットの動きは結構マスコミのネタになるのです」と田中さんは言う。

小さなメディアの動向が大きなメディアのニュースになるのは、そこに何がしかの「リアリティ」があるからに違いない。

「ニュースネットの存在意義は、もし誰も取り上げなければ埋もれてしまいそうな小さなこと、面白いこととしている学生、すばらしい結果を出している学生に光を当てて見えるようにすること」というのである。

「それが、ボランティア促進のきっかけになるようなら、なおようれしい」と。



●陸前高田市の小友小学校で活動する神戸大学ボランティア

ききん・だより

東日本大震災にかかる「神戸大学基金」の取り組みのご報告とさらなるご支援のお願い
「東日本大震災への対応」

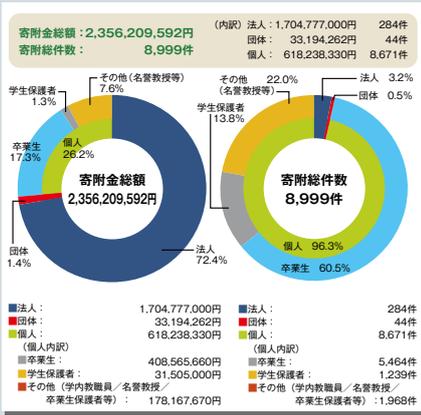
神戸大学は、16年前の平成7年に発生した阪神・淡路大震災で大きな被害を受けましたが、その折には、東北、関東を含む多くの方々から、温かいご支援をいただきました。

「神戸大学基金」は東日本大震災にかかる取り組みとして、「基金」基盤事業に寄せられたご厚意により、被災地出身の対象学生への「神戸大学基金緊急奨学金」の支給や、「学生ボランティア」による被災地支援活動への資金援助を積極的に行っております。

【600の提言と公開シンポジウムの開催】

また、本学としては東日本大震災に対して何ができるかを「復興に向けた600の提言」にまとめ、復興構想会議に提案するとともに、8月3日（水）神戸国際会議場にて「東日本大震災からの復興に向けて―神戸にできること―」と題した公開シンポジウムを開催いたしました。シンポジウムでは、福田秀樹学長が神戸大学からの提言の紹介を行いました。また、東日本大震災復興構想会議議長・防衛大学校長・神戸大学名誉教授である五百旗頭真氏の基調講演では、「東日本大震災と復興構想」と題して阪神・淡路大震災の経験に基づく「創造的復興」の構想について講演されました。

■図で見る神戸大学基金募金状況 (2011年(H23) 3.31現在)



続いて、福田秀樹学長、井上明久東北大学総長、室崎益輝関西学院大学総合政策学部教授が加わったパネルディスカッションが開かれ、被災地の未来のために「神戸にできること」は何なのかを議論いたしました。討論の中で福田秀樹学長は、東北大学との共同研究など、幅広い分野での連携を強化することの大切さを訴えました。シンポジウムは、市民ら約470名に参加いただき、盛況に終わることができました。

本学は、今後もこれらの取り組みを継続いたします。皆様方にはこの趣旨をお汲み取りいただき、「神戸大学基金」(東日本大震災支援)を通じて本学の支援活動へご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【基金の募金状況と展開内容】

「神戸大学基金」の平成23年3月31日現在の募金状況はグラフのとおりです。ご協力いただいた皆様には厚くお礼申し上げます。

大学基金(基盤事業)の展開内容は、以下のとおりです。①国際化対応への支援として、前年度10月から「英語によるプレゼンテーション個人指導・グループ指導」を展開し、多くの受講生から好評を得ています。さらに、「海外協定校等への交換学生派遣にかかる助成」、「国際コミュニケーションセンター」が実施する海外外国語研修への助成、「部局企画プログラム(海外留学、研修等)への学生派遣にかかる助成」、「大学院学生の国際学会等における研究発表の助成」を実施。②在学生への経済的支援として、「神戸大学基金奨学金」、「神戸大学基金緊急奨学金」を助成。③首都圏における卒業生とのネットワークの強化を図るために「神戸大学東京オフィス」をリニューアルオープン。オープンから5ヶ月半の6月16日、来訪者が累計で1000人を突破いたしました。首都圏における広報活動や、在学生に対する就職支援等の一層の充実に努めます。東京へお越しの際はぜひお立ち寄り下さい。

「神戸大学基金」は次代を担う後輩を支援します。本学のご卒業生をはじめ、保護者の皆様、応援していただける個人・法人・団体の皆様からのご支援をぜひとも「神戸大学基金」へお寄せ下さい。お問い合わせ、申し込みのお願い申し上げます。

■ご寄附いただく方法 (個人のみならず)

平成22年分から、所得税法上の特別優遇措置として、適用下限額が現行の5千円から2千円に引き下げられ、より一層ご寄附をしていただきやすい環境になりました。

お名前・住所・電話番号を下記の基金推進室までお知らせください。折り返し、払込取扱票一式をお送りしますので、銀行または郵便局からお振込みください。詳しくは左記のサイトを参照ください。

http://www.kobe-u.ac.jp/kobeikin/general.htm

【法人のみならず】

所定の寄附申込書に必要事項をご記入の上、左記基金推進室まで郵送ください。折り返し、振込依頼書をお送ります。寄附申込書は、基金推進室に法人名・住所・電話番号をお知らせいただければ送付します。あるいは左記のサイトから書式ダウンロードすることもできます。

http://www.kobe-u.ac.jp/kobeikin/corporation.htm

神戸大学基金推進室
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1
TEL 078-803-5414
FAX 078-803-5024
E-Mail: kikin@office.kobe-u.ac.jp

お知らせ

寄附者のみならず！一言メッセージをお寄せください
神戸大学基金にご寄附いただいたみなさんへ願います。あなたの寄附行為の動機や、神戸大学への期待など、神戸大学基金をサポートする一言メッセージ(最大3文字程度)を左記メールアドレスまでお寄せください。紙面の許す限り掲載していきます。

E-Mail: kikin@office.kobe-u.ac.jp

発刊のことは

神戸大学は、明治35年(1902年)の創立以来、開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を理念とし、社会に貢献する人間性豊かな指導的人材の育成と、普遍的価値を有する「知」の創造拠点としての世界的教育・研究機関たることを目指してきました。

● 今、20世紀都市文明からの転換が激しく迫られる中で、大学にはその創造力を発揮して新しい21世紀文明構築のさきがけとなることが求められています。「神戸大学ビジョン2015」は、その第一歩として、「世界トップクラスの教育・研究」に卓越した社会貢献・大学経営の実現を目指しています。

● 「神戸大学基金」は、ビジョンの実現を加速するためのターボ装置です。ターボの力をより強力なものとするためには、神戸大学が社会により深く根を張り、そこからの支持と支援を拡大することが不可欠となっています。

● 本誌「神戸大学とわたし」Across the Boundariesは、神戸大学と社会の接点に取材し、ビジョンを先取りする取り組みを可視化することで、社会貢献の促進とビジョンの早期実現に資することを目的として発行されました。読者の皆様の忌憚のないご意見をお待ちしております。

● 2010年1月1日 ※表紙題字下の「メタモルフオーゼ」は、生物学という「変態・変身」の意。本誌は神戸大学が21世紀に飛躍する様を追いかけます。

神戸大学とわたし Across the Boundaries 通巻第5号 No.5 2011年8月25日発行

発行人 国立大学法人神戸大学
編集人 企画部社会連携課
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1
TEL: 078-803-5414
FAX: 078-803-5024

E-Mail: kikin@office.kobe-u.ac.jp

思い出の詰まった母校へ! **第6回** 2011年10月29日(土)
記念式典: 出光佐三記念六甲台講堂
神戸大学ホームカミングデー

【予定しているイベント】

記念式典、第8回留学生ホームカミングデー、学部企画、中山正實画伯絵画展示、ホームカミングデー市、学生イベントなど

卒業生のみなさま・名誉教授の先生方に、現役学生・教職員との交流を深めていただく機会として、
今年も「ホームカミングデー」を開催します。

ゼミ・クラブ・サークル同窓会の同時開催もお待ちしています。みなさまお誘い合わせの上、お越しください。



振り返れば六甲の山並 ~あの頃の友に会いたい



*Toward Global Excellence
in Research and Education*